

令和3事業年度
公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果

令和4年8月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目次

	頁
1 はじめに	1
2 全体評価	
(1) 総評	1
(2) 各分野における令和3事業年度の取組	1
3 項目別評価	
(1) 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	2
(2) 改善が望まれる取組	2
別表 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	3

1 はじめに

本評価委員会は、平成18年5月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、

- ① 令和3事業年度における中期計画の実施状況の調査
 - ② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
 - ③ 業務の実績全体についての総合的な評定
- を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(AA評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人数が増加した場合 など

(2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

2 全体評価

(1) 総評

中期計画に基づく令和3事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

ア 令和3事業年度計画の取組

令和3事業年度においては、年度計画に掲げる取組45項目全てが「B評価(おおむね計画どおり進んでいる)」以上と評価され、また、そのうち「A評価(計画どおり進んでいる)」以上の項目は86.7%(39項目)であることから、年度計画全般においておおむね計画通り取組が進められたものと評価できる。

	令和3事業年度
A評価以上	39項目(86.7%)
B評価	6項目(13.3%)
C評価	0項目(0.0%)
D評価	0項目(0.0%)

イ 第二期中期計画からの継続課題

第二期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員については、前年度と比較して受験者数は横ばい、入学者数は減少しており、依然として充足していないことから、今後も定員確保に向けて引き続き努める必要がある。

(2) 各分野における令和3事業年度の取組

- 大学の教育・研究、地域貢献等に関しては、
 - ① ディプロマ・ポリシーの実現に向けソフトウェア情報学研究科において学士課程・修士課程を接続した6年一貫教育を想定した新カリキュラムを整備したこと
 - ② 学生図書活動団体(ライブラリーアテンダント)と共同した企画展の実施に加えて、SNSを活用した広報活動や利用案内を行うことで学生の主体的な学習の機会を提供したこと

③ 国立研究開発法人科学技術振興機構による「共創の場形成支援プログラム」への応募に向けた取組を推進し、東京大学未来ビジョンセンターが代表機関を務める研究事業への参画が決定したほか、当該事業の昇格審査に係る書類の作成支援を行い採択されたことで、次年度より最大10年間の大型研究プロジェクトへの参画が決定したこと

など、教育内容の充実に向けた取組や、大学の特徴を活かした研究活動による成果が認められたことは、高く評価できる。

○ 業務運営の改善及び効率化に関しては、RPAの導入に向けた試行や会議録作成支援システムの導入を進めたことなど、昨年度に引き続き全教員による業務効率化を図ったことは、評価できる。

○ 財務内容の改善に関しては、大型の研究資金獲得に向けて国立研究開発法人科学技術振興機構のプロジェクトに東京大学と協力して採択となったこと、昨年度に引き続き、外部研究資金の採択に係る個別相談会の開催などの支援を行ったこと、削減目標を設定して予算編成に取り組み、大学運営経費を抑制したことは、評価できる。

○ 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関しては、高校生向けのWeb版オープンキャンパスの開催、大学紹介動画のYouTube掲載やSNSによる情報発信など、様々な媒体を活用した広報活動や各種解析ツールを使った広報効果の検証を行ったことは、高く評価できる。

○ 安全管理等に関しては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、多彩な対策を実施して感染予防の効果を上げ、対面授業を中心とした充実した教育活動を実施することで教育成果を上げたことは、評価できる。

本評価結果記載の用語解説

ディプロマ・ポリシー：学位授与の方針。卒業（修了）までにどのような能力の修得を目指すのか、学生が達成すべき具体的な学修成果を設定したもの。

ライブラリーアテンダント：企画展示や広報、利用案内などの図書館活動に参加し、図書館活性化のサポートを行う学生ボランティア。

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：人間がコンピューター上で行う入力作業や定型的な業務をソフトウェアによる処理で自動化すること。

会議録作成支援システム：会議の音声データを自動でテキスト化するシステム。

3 項目別評価

I 大学の教育・研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が82.8%を占めていることは、評価できる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。

IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」の項目が75.0%を占めていることは、評価できる。

(1) 項目別評価の状況及び「A A評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組別表のとおり。

(2) 改善が望まれる取組

「C評価（やや遅れている）」及び「D評価（重大な改善事項がある）」の項目がなかったことは、各事業の着実な推進が認められ高く評価できる。

今後、B評価の項目の目標を達成するよう、次期中期目標期間も見据えた取組の充実が望まれる。

【別表】項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組

評価の判断基準

- 法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの
 ①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
 ②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価				A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA		3	10.3	◎全学的な取組 (1) 各ポリシーと連動した体系的な教育課程の編成【No. 1】 1 令和2年度に策定したアセスメント・ポリシーについて、各学部・研究科におけるアセスメント実施体制の整備を行うとともに、具体的な達成度評価方法を記載した実質的なポリシーとなるよう修正・見直しを行い、令和4年度から本格運用することとした。 学士課程の基盤教育については、アセスメントの結果をまとめ全学に報告した。 2 教学マネジメントの一環として、全学的な学修成果可視化のための組織的・体系的な課題を検討し、令和4年度に「教学IRセンター」を設置することとした。 3 令和3年度に設置された教職教育センターについて、教職教育センター会議及び教職教育運営会議を開催し、教職教育センターに係る予算、年間スケジュール、教育実習の実施方針、新型コロナウイルス感染症への対応、教職課程履修学生の状況把握、数学教職課程認定申請経過及び認定についてなど、教職課程の充実に向けた取組を実施した。 4 計画に加え、ソフトウェア情報学研究科においては、ディプロマ・ポリシーの実現に向け、学士課程・修士課程を接続した6年一貫教育を想定した令和4年度新カリキュラムを整備した。 アセスメント・ポリシーの本格運用に向けた体制整備、教学IRセンターの設置決定、教職課程の充実に向けた取組、ソフトウェア情報学研究科の新カリキュラム整備等により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	
	A	24	21	72.5		
	B	5	5	17.2		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	29	29	100.0		
	※凡例 AA：特筆すべき進行状況にある A：計画どおり進んでいる。 B：おおむね計画どおり進んでいる。 C：やや遅れている。 D：重大な改善事項がある。					

区分	評価			A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会 委員会評価の 割合 (%)		
				<p>(2) 学生への経済的支援、課外活動の支援強化、図書資料の充実やラーニングコモンズの利用促進【No.14】</p> <p>1-1 相談内容に応じて専門の相談窓口につなぐなど、学生からの相談に適切に対応した。特に経済不安等の生活課題を抱える学生についてはソーシャルワーカーによる相談窓口につなぎ、制度を積極的に周知するとともに有効活用した。(利用件数：9件)</p> <p>1-2 国の修学支援新制度、本学独自の授業料減免制度(一般)、独自の授業料減免制度(震災)の3つの制度について学生に周知を図り、延べ969人、235,376千円の授業料を減免した。また、本学独自の奨学金である学業奨励金の通常枠に新たに20人を追加採用し、計65人に貸与を行った。</p> <p>2 課外活動を活性化するため、後援会と連携し、学生会へ活動支援費(4,750千円)を配分する等の経済的な支援を行い、各団体等の支出が適正に行われているか会計の確認を行った。学生会向けの会計指導等の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催することができなかったことから、学生団体連合会の業務が学生間で適切に引き継がれるような体制づくりの指導を強化した。</p> <p>3 授業と連携した情報検索講習を開催するとともに、図書担当者連絡調整会議等を通して学部や教員と連携し、次期(令和5~7年度)コアジャーナル(本学の学修、教育、研究に必要な学術雑誌、データベース等)の選定に係る検討や、選書及び除籍を実施した。(講習回数：18回、参加者：延べ670人)</p> <p>4-1 学生図書活動団体(ライブラリー・アテンダント)と協働し蔵書を紹介する企画展を実施したことに加えて、SNSを活用した広報活動や利用案内を行うことで、学生の主体的な学修の機会を提供した。(企画展開催：25回)また、「学び合い文化創造事業」と連携し、学生同士の学び合いを目的とした本の紹介イベント及びトークイベントを各1回実施した。(トークイベント参加者：17人)</p> <p>4-2 ライブラリー・アテンダントの活動の質や能力の向上を図るため、館内利用案内のワークショップや図書館ホームページを活用した情報検索方法の理解度チェックを実施した。</p> <p>5 ソフトウェア情報学部において、学生データベース設計・運用体制を整えるとともに、業務効率化のため学生面談記録システムの仕様の修正を行いながら、学生支援室からも学生の状況を閲覧できる仕組みとし、連携強化を図った。</p> <p>6 計画に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ実施された文部科学省の学生等の学びを継続するための緊急給付金事業において、一次155人、二次91人、三次4人の推薦手続を実施した。(このほか推薦不要の給付奨学金受給者363人)</p> <p>経済不安等の生活課題を抱える学生に対する相談窓口の案内や授業料等減免・奨学金制度の実施、国の給付金事業の活用、学生の課外活動に対する後援会と連携した支援、図書館機能を活用したラーニングコモンズの利用促進、ソフトウェア情報学部による学生データベースの設計や面談記録システムの仕様修正等により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。</p>	

区分	評価			A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会 委員会評価の 割合 (%)		
				<p>(3) 研究プロジェクトの立ち上げ、学部資金の獲得、若手技術者や学生の技術力向上【No.27】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大学の特徴を活かした産学公連携による研究プロジェクトの推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・ J S T 「共創の場形成支援プログラム」などへの応募に向けた取組を推進した。 ・ 共創分野において、東京大学未来ビジョン研究センターが代表機関を務める「資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点」(育成型)に、「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」を中心とした取組による本学の参画が7月に決定した。 ・ 東京大学等と共同で、地域ビジョンに係るワークショップを2月までに3回開催した。 ・ 育成型から本格型への昇格審査について、東京大学に協力して申請書類の作成等の対応をしたところ、採択され、令和4年度から最大10年間の大型研究プロジェクトに本学が参画することとなった。 2 戦略的研究プロジェクトについて、外部資金への応募を含む研究活動を継続中の5研究チームの進捗状況を確認しながら、応募書類の作成支援や個別相談会の開催など外部資金への応募等の支援を進めるとともに、活動状況報告を取りまとめた。 3 若手技術者、学生の技術力や実践力を養成するため、次の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度技術者養成講座について、新型コロナウイルス感染症が県内で想定以上に感染拡大したことを受け、年度当初に予定していた全15講座中9講座を10月から開催するとともに、開催を見送った講座の一部について令和4年度序盤の開催に向けて調整を行った。 ・ enPiT 後継事業として、企業の保有技術を用いて企業人と学生の合同チームで企画から実装までの一連の流れを体験する「システムデザイン実践論」を、滝沢市 IPU イノベーションセンター・パーク入居・立地企業4社参加協力の下で2月に実施した。 <p>東京大学との共同した研究プロジェクトへの参画、外部資金への応募等に対する支援、若手技術者や学生に対する実践力強化のための講座の実施等により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。</p>	

区分	評価				A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA	0	0	0.0		
	A	8	8	100.0		
	B	0	0	0.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	8	8	100.0		
III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA	0	0	0.0		
	A	2	2	100.0		
	B	0	0	0.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	2	2	100.0		
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA	1	1	50.0	(4) 情報発信力の向上と各種情報媒体を相互に連携させた広報活動の展開【No.41】 広報対象毎に広報媒体を選択し、訴求力のある広報活動を展開した。 高校生に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった対面型イベントの代替として Web 版オープンキャンパスを開設し、高校生向けのコンテンツとして本学学生が制作した動画を7月から8月にかけて定期的に掲載したほか、インターネット広告により本学ホームページへの誘導を図った。また、学生生活や、社会で活躍する卒業生の姿を紹介する大学紹介動画を YouTube に掲載するとともに、SNS により随時情報を発信した。 保護者や県民一般に対しては、前述の大学紹介動画をテレビ用に再編集したテレビ番組を同時帯で最も視聴率の高い放送枠で放送し、幅広いターゲットに向けて広報活動を実施した。 これらの取組を実施した上で、新入学生アンケートや Web 版オープンキャンパスのアンケート、テレビの視聴率、Google アナリティクスや YouTube アナリティクスの結果を用いてインターネット広告の効果や広報対象に訴求する媒体について分析・検証した。その結果を活用し、新たな取組として、令和4年度のオープンキャンパスの開催方法を対面とデジタルでのハイブリッド開催とするなど、今後の広報事業の改善につなげることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた Web 版オープンキャンパスの開設、動画サイトや SNS による情報発信、各広報データの分析・検証など各種媒体を活用した広報活動により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	
	A	2	1	50.0		
	B	0	0	0.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	2	2	100.0		

区分	評価				A A評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 おおむね「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA~B 評価割合 100.0%	AA		0	0		
	A	3	3	75.0		
	B	1	1	25.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	4	4	100.0		
合 計	AA		4	8.9		
	A	39	35	77.8		
	B	6	6	13.3		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	45	45	100.0		